

平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年10月31日

上場会社名 株式会社ミロク情報サービス 上場取引所 東
 コード番号 9928 URL <http://www.mjs.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 是枝 周樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 寺沢 慶志 TEL 03-5361-6369
 経営管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	13,885	6.2	2,685	28.4	2,643	25.7	1,657	22.5
29年3月期第2四半期	13,080	10.5	2,091	45.9	2,103	44.8	1,352	61.6

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 1,766百万円 (68.7%) 29年3月期第2四半期 1,047百万円 (52.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	52.98	51.04
29年3月期第2四半期	42.93	41.02

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	22,478	15,201	67.5	485.80
29年3月期	21,823	14,864	67.9	474.72

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 15,174百万円 29年3月期 14,807百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期（予想）	—	—	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,300	4.1	4,400	7.2	4,400	9.7	2,860	9.3	91.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名） ー、除外 ー社 （社名） ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有
（注）詳細は、添付資料P. 9 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	34,806,286株	29年3月期	34,806,286株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	3,569,762株	29年3月期	3,613,741株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	31,275,611株	29年3月期2Q	31,506,231株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3 「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

- 1. 当四半期決算に関する定性的情報 2
 - (1) 経営成績に関する説明 2
 - (2) 財政状態に関する説明 3
 - (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 3
- 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 4
 - (1) 四半期連結貸借対照表 4
 - (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 6
 - 四半期連結損益計算書
 - 第2四半期連結累計期間 6
 - 四半期連結包括利益計算書
 - 第2四半期連結累計期間 7
 - (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 8
 - (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 9
 - (継続企業の前提に関する注記) 9
 - (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 9
 - (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、企業収益や雇用・所得環境が引き続き改善傾向にあり回復基調が続きました。海外経済においても緩やかに回復しておりますが、米国の金融政策の動向や欧州・東アジア等における地政学的リスクの高まりなど、先行き不透明な状況が続いております。

ソフトウェア業界及び情報サービス業界においては、企業収益の改善を背景に、IT関連投資を含む設備投資の増加が期待されるなど、事業環境は引き続き改善傾向にあります。

このような経営環境の下、販売力や製品・サービス力の向上により既存顧客との関係維持、満足度向上を図るとともに、新規顧客の開拓による顧客基盤の拡大とこれらに伴うサービス収入の増大、収益基盤の更なる強化に努めました。

販売面では、主要都市における新製品発表会に加え、経理業務改善や働き方改革をはじめとした多彩なテーマのセミナー・研修会を全国各地で開催するとともに、各種総合イベントに主力のERP製品を出展しました。また、当社のブランド力向上のためのテレビCMやWebマーケティングを継続的に実施するなど、積極的な販売促進、広告宣伝活動を通して新規顧客の開拓に努めました。

開発面では、企業における経費精算や勤怠管理などの業務をスマートデバイスを活用して効率化する新クラウドサービス『Edge Tracker』を開発しました。さらに、FinTech分野の機能や『Edge Tracker』をはじめとするクラウドサービスとの連携機能などを強化した中堅・中小企業向けの新ERPシステム『MJSLINK NX-Plus』を開発しました。

一方、子会社である株式会社ビズオーシャンは、音声AIを活用し報告書や業務日報などのビジネスドキュメントを手軽に作成する新サービス『SPALO(スパロ)』を開発しました。今後、ビジネス情報サイト『bizocéan』から提供しているビジネステンプレートと連携するなど、更なるサービス拡充を図ります。

お客様に対して最適な経営システム及び高品質なサービスを提供し、顧客基盤の維持・拡大を図るとともに、新規事業による新たな収益基盤の確立を目指し、更なる利益創出、企業価値向上に努めてまいります。

このような事業活動により、当第2四半期連結累計期間における業績は増収増益となりました。売上高は、138億85百万円(前年同期比6.2%増)、営業利益26億85百万円(前年同期比28.4%増)、経常利益26億43百万円(前年同期比25.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益16億57百万円(前年同期比22.5%増)となりました。

当第2四半期連結累計期間の品目別の売上高は以下のとおりであります。

(システム導入契約売上高)

ハードウェア売上高は、前年同期比8.2%増の15億70百万円、ソフトウェア売上高は、前年同期比3.8%増の54億53百万円となりました。ユースウェア売上高は、前年同期比0.9%減の15億96百万円となりました。

この結果、システム導入契約売上高の合計は、前年同期比3.7%増の86億20百万円となりました。

※「システム導入契約売上高」は、システム導入契約時の売上高の合計として、ハードウェア、ソフトウェア、ユースウェア(システム導入支援サービス等)の売上高から構成されております。

(サービス収入)

会計事務所向けの総合保守サービスであるTVS(トータル・バリューサービス)収入は、前年同期比1.6%増の9億53百万円となりました。ソフト使用料収入は、会計事務所の顧問先企業向けの低価格なソフト使用料収入が伸長し、前年同期比11.1%増の6億43百万円となりました。企業向けのソフトウェア運用支援サービス収入は、新規顧客の開拓に注力したことによりサービス契約社数が増加したため、前年同期比10.6%増の20億85百万円となりました。ハードウェア・ネットワーク保守サービス収入は、前年同期比2.5%増の6億54百万円、サプライ・オフィス用品は、前年同期比1.1%増の3億16百万円となりました。

この結果、サービス収入の合計は、前年同期比6.8%増の46億53百万円となりました。

※「サービス収入」は、主に継続的な役務の対価となる安定的な収入として、ソフト保守やHW・NW保守サービス、ソフト使用料収入、サプライ・オフィス用品等の売上高から構成されています。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は109億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億82百万円減少しました。これは主に受取手形及び売掛金が3億42百万円増加したこと及び現金及び預金が9億21百万円減少したことによるものであります。

固定資産は115億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億37百万円増加しました。これは主に有形固定資産が1億35百万円、無形固定資産が10億29百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、224億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億54百万円増加しました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は65億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億15百万円増加しました。これは主に買掛金が1億94百万円、短期借入金が5億94百万円増加したこと及び賞与引当金が1億90百万円減少したことによるものであります。

固定負債は6億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ97百万円減少しました。これは主に長期借入金が1億50百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、72億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億18百万円増加しました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は152億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億36百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益16億57百万円が計上された一方で、自己株式の増加4億93百万円及び剰余金の配当7億79百万円、その他有価証券評価差額金の増加1億37百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は67.5%(前連結会計年度末は67.9%)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ9億21百万円減少し53億14百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、15億28百万円の収入(前年同期は14億円の収入)となりました。

これは主に税金等調整前四半期純利益25億15百万円、減価償却費2億39百万円、仕入債務の増加1億94百万円がそれぞれキャッシュ・フローの増加要因となり、法人税等の支払9億92百万円、売上債権の増加3億42百万円がそれぞれキャッシュ・フローの減少要因となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、14億11百万円の支出(前年同期は8億58百万円の支出)となりました。

これは主に定期預金の払戻による収入3億20百万円がキャッシュ・フローの収入となり、無形固定資産の取得による支出11億8百万円、投資有価証券の取得による支出3億3百万円がキャッシュ・フローの支出となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、10億38百万円の支出(前年同期は4億18百万円の支出)となりました。

これは主に短期借入れによる収入18億円がキャッシュ・フローの収入となり、短期借入金の返済による支出11億96百万円、自己株式の取得による支出7億29百万円、配当金の支払額7億78百万円がキャッシュ・フローの支出となったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年5月12日の『平成29年3月期 決算短信』で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,465,959	5,544,907
受取手形及び売掛金	3,166,361	3,508,374
商品	619,800	546,995
仕掛品	256,824	348,172
貯蔵品	34,665	33,671
その他	985,779	964,982
貸倒引当金	△6,070	△6,406
流動資産合計	11,523,320	10,940,697
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,728,197	2,857,076
その他（純額）	1,264,502	1,271,508
有形固定資産合計	3,992,699	4,128,584
無形固定資産		
のれん	80,000	70,000
ソフトウェア	760,728	813,695
ソフトウェア仮勘定	827,908	1,814,701
その他	14,969	14,797
無形固定資産合計	1,683,606	2,713,194
投資その他の資産		
投資有価証券	3,476,296	3,852,603
その他	1,156,167	852,512
貸倒引当金	△8,143	△8,648
投資その他の資産合計	4,624,321	4,696,467
固定資産合計	10,300,627	11,538,247
資産合計	21,823,947	22,478,944
負債の部		
流動負債		
買掛金	790,957	985,234
短期借入金	574,500	1,169,000
1年内返済予定の長期借入金	401,200	351,200
未払法人税等	1,086,996	959,997
賞与引当金	577,605	387,206
返品調整引当金	89,368	83,294
その他	2,653,423	2,654,071
流動負債合計	6,174,050	6,590,004
固定負債		
長期借入金	398,200	247,600
退職給付に係る負債	19,183	19,129
資産除去債務	18,967	19,185
その他	349,081	401,937
固定負債合計	785,432	687,852
負債合計	6,959,483	7,277,857

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,198,380	3,198,380
資本剰余金	3,011,534	3,006,660
利益剰余金	10,148,334	10,876,206
自己株式	△2,468,340	△2,962,144
株主資本合計	13,889,909	14,119,103
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	918,331	1,055,667
繰延ヘッジ損益	△588	△206
その他の包括利益累計額合計	917,743	1,055,460
新株予約権	7,267	-
非支配株主持分	49,543	26,522
純資産合計	14,864,464	15,201,086
負債純資産合計	21,823,947	22,478,944

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	13,080,037	13,885,183
売上原価	4,419,168	4,542,971
売上総利益	8,660,869	9,342,212
返品調整引当金戻入額	99,216	89,368
返品調整引当金繰入額	103,321	83,294
差引売上総利益	8,656,765	9,348,285
販売費及び一般管理費	6,564,912	6,662,489
営業利益	2,091,853	2,685,796
営業外収益		
受取利息	3,506	4,313
受取配当金	9,834	10,882
保険配当金	18,366	47,919
保険解約返戻金	—	19,383
その他	11,949	11,381
営業外収益合計	43,657	93,879
営業外費用		
支払利息	4,747	5,319
持分法による投資損失	21,403	124,461
その他	5,588	6,334
営業外費用合計	31,739	136,115
経常利益	2,103,770	2,643,560
特別利益		
投資有価証券売却益	230	—
新株予約権戻入益	—	1,168
特別利益合計	230	1,168
特別損失		
固定資産除却損	1,684	1,226
減損損失	72	72
投資有価証券評価損	—	127,854
特別損失合計	1,757	129,154
税金等調整前四半期純利益	2,102,243	2,515,574
法人税等	785,855	886,363
四半期純利益	1,316,388	1,629,210
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△36,082	△27,895
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,352,470	1,657,105

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	1,316,388	1,629,210
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△269,942	137,335
繰延ヘッジ損益	871	381
その他の包括利益合計	△269,070	137,717
四半期包括利益	1,047,317	1,766,928
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,083,399	1,794,823
非支配株主に係る四半期包括利益	△36,082	△27,895

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,102,243	2,515,574
減価償却費	212,588	239,699
減損損失	72	72
のれん償却額	12,127	10,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△749	842
賞与引当金の増減額（△は減少）	△1,950	△190,398
返品調整引当金の増減額（△は減少）	4,104	△6,073
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△321	△54
受取利息及び受取配当金	△13,340	△15,195
支払利息	4,747	5,319
持分法による投資損益（△は益）	21,403	124,461
投資有価証券評価損益（△は益）	—	127,854
投資有価証券売却損益（△は益）	△230	—
固定資産除売却損益（△は益）	1,684	1,226
売上債権の増減額（△は増加）	△780,402	△342,559
たな卸資産の増減額（△は増加）	75,442	△47,296
仕入債務の増減額（△は減少）	106,109	194,277
その他	211,172	△96,786
小計	1,954,701	2,520,965
法人税等の支払額	△554,431	△992,133
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,400,269	1,528,831
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△120,068	△120,070
定期預金の払戻による収入	120,064	320,068
有形固定資産の取得による支出	△193,507	△237,335
無形固定資産の取得による支出	△316,772	△1,108,460
投資有価証券の取得による支出	△325,251	△303,997
投資有価証券の売却による収入	230	—
保険積立金の払戻による収入	—	177,437
貸付けによる支出	—	△60,000
貸付金の回収による収入	—	60,000
関係会社貸付けによる支出	△70,000	△110,000
利息及び配当金の受取額	13,316	14,828
その他	33,264	△44,288
投資活動によるキャッシュ・フロー	△858,724	△1,411,817
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,250,000	1,800,000
短期借入金の返済による支出	△1,250,000	△1,196,000
長期借入れによる収入	600,000	—
長期借入金の返済による支出	△198,000	△200,600
ストックオプションの行使による収入	27,717	79,657
自己株式の取得による支出	△300,263	△729,275
配当金の支払額	△533,402	△778,564
利息の支払額	△4,800	△5,290
その他	△9,749	△7,996
財務活動によるキャッシュ・フロー	△418,498	△1,038,068
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	123,046	△921,054
現金及び現金同等物の期首残高	5,423,997	6,235,891
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,547,043	5,314,837

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年8月24日開催の取締役会決議に基づき、自己株式300,000株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が729,235千円増加しております。

また、ストック・オプションの行使による自己株式の処分に伴い、当第2四半期連結累計期間において自己株式が235,471千円減少しております。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が2,962,144千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。